

<論 説>

山田理論と南理論の継承と発展への一視角

—「文明」危機の視点から—

久保新一

目 次

はじめに

I 山田理論の意義と課題

1. 戦前日本資本主義分析
2. 戦後日本資本主義分析

II 南理論の意義と課題

1. アメリカ資本主義（「冷戦」帝国主義）分析
2. 戦後日本資本主義分析
3. 冷戦体制解体過程論
4. 南理論の評価と課題

III 解体ダイナミズムのもう一つの側面

1. 現代諸科学の発展
2. 個別諸科学の統合化

おわりに

はじめに

3・11 東日本大震災（地震・津波・福島原発事故）は、予想を超えた天災と人災の衝撃をわれわれに与えた。それだけではない。日本社会が拠って立つ地盤のもろさと、その上に立つ巨大技術・施設の、「安全神話」とは対極的な危険性を、白日の下にさらした¹。われわれは、かくもはかない大地・自然と、かくも怖ろしい人工・構造物に支えられて日々の営みをいとなんでいるのかという現実を、目の当たりにして恐怖したのである。

ところで、3・11は、冷戦体制解体、バブル破綻に始まる「失われた20年」と、2008年リーマン・ショックによる米一極支配体制崩壊・金融危機の渦中で起こった出来事でもあった²。

われわれは今、いかなる危機に直面しているのか。本稿は、直面する危機の性格を探ることを目的に、危機の視点から、戦前・戦後日本資本主義の構造分析を行った二人の先駆者（山田盛太郎と南克己）の研究業績の検討を通じて、危機の現局面を解き明かす手掛かりを得ようとするものである³。

本稿の構成は以下の通りである。

I 山田理論の意義と課題

山田盛太郎（以下山田と略称）は、戦前日本資本主義の構造分析に不滅の業績を残した名著『日本資本主義分析』によって知られている。しかし、山田が、戦後日本資本主義分析についても大きな貢献をしていることについては、あまり知られていない。山田の戦前・戦後日本資本主義分析の主要業績を直面する危機の視点から検討する。

II 南理論の意義と課題

山田の方法と戦後日本資本主義分析の成果を継承し、その上に、戦後アメリカ資本主義（「冷戦」帝国主義）の構造分析を通じて、IB 範疇を検出し、それとの関連で、戦後日本資本主義の構造分析と、70年代以降における冷戦体制解体過程のダイナミズムについての研究を行い、戦後における変革の展望を示した南克己（以下南と略称）の研究成果を検討し、その意義と課題を明らかにする。

III 解体ダイナミズムのもう一つの側面

冷戦体制解体過程のダイナミズムは、ME 革命、IT 革命を通じて、アジア的地盤における新しい生産力の展開と、その裏面としての地球環境問題を生み出した。それにとどまらず、量子力学を軸とする、生命科学、地球科学等、現代諸科学の展開を通じて、自然とその一環としての人間に関する認識を変え、近代的知と科学に基づく自然観、人間観、世界観の転換を迫っている。

I 山田理論の意義と課題

山田は、戦前1930年代に発表した名著『日本資本主義分析』岩波書店、1934年（以後「分析」と略称）によって知られているが、戦後日本資本主義の構造分析についても多大な貢献をしている。その基本的な骨格は、ほぼ山田によって示されたと言って良いほどである。この点については、余り知られていないので、戦前と合せて戦後日本資本主義分析についても紹介・検討し、その意義と問題点について見る。

1. 戦前日本資本主義分析

山田の「分析」は、戦前講座派と労農派の間で行われた日本資本主義の性格と変革路線をめぐる論争、に対する一つの解答として書かれたものである。まず、「分析」に依拠して、山田の戦前日本資本主義の構造把握の概要を示す⁴。

戦前日本資本主義は、19世紀後半半帝国主義（段階）への移行前夜に、遅れて近代化（工業化＝資本主義化）したことによって、植民地化を回避するために、まず「軍器の独立」を図り⁵、近代兵器を造るための基本的素材（鉄鋼）と基本的生産手段（工作機械）の生産を「軍工廠」内部に包摂する形で重工業化を行う。その機械・設備を輸入するための外貨獲得を目的として繊維工業（生糸主軸の絹・綿二系列）を輸出産業として育成する。これを推進するための資本の蓄積基盤は、土地革命を経ないまま、前近代的地主・小作制（半封建的土地所有制＝半隷農的零細農耕）を、物納を金納に変えた（地租改正、明治6年）だけで継承し、一方で高額な小作料で国家

(財政)を支え、他方で低賃金労働力の供給基盤として資本を支える「基柢」とした⁶。

市民革命を経て自立的に資本主義を確立した先進資本主義の場合は、土地革命によって独立自営農民になった小農が、工場制手工業や産業革命による機械制大工業の成立に伴って分解し、没落した農民たちが都市労働者となり、残った富農が資本主義農業として自立する。工業も繊維工業を中心とする消費財生産部門（Ⅱ部門）がまず成立し、Ⅱ部門に内包されていた生産手段生産部門（Ⅰ部門）が自立して、そのⅠ部門を基礎に軍事部門（M）が成立する、という形をとる。

戦前日本資本主義の場合は、これとは逆の順序で軍事部門（M）が先行する「顛倒的」な形で成立する⁷。戦前日本資本主義は、まず天皇制・軍事機構を創出し、それによって前近代的地主・小作制の上に近代的資本制工業を接合させるという形で形成され、その結果、天皇制・軍事機構と地主・小作制に代位・補完されて成り立つ軍事的・半封建的資本主義の構造（「軍封構成」⁸）を持つことになる。

「軍封構成」は、1929年大恐慌による生糸輸出の途絶によって解体を始めるが、活路を大陸侵略に求め、戦争遂行に合わせて行った「戦時重化学工業化」と、Ⅱ大戦（太平洋戦争）の敗戦によって崩壊する⁹。

山田の戦前日本資本主義分析は、農業を含む全産業が資本制生産によって行われることを前提に完成した再生産表式によって総括される再生産論¹⁰を基本的な分析用具として、確立期（日清・日露戦争後）の構造を分析することによって行われた。この構造分析を通じて戦前日本資本主義における資本の運動法則を明らかにした。山田はここで、再生産論を日本資本主義に適用したのではなく、構造分析を通じて具体化し、特殊日本資本主義における資本の運動法則を明らかにしたのである¹¹。戦前日本資本主義の構造は、資本主義の発展に伴って、次第に資本一般に純化されるものではなく、変革主体（「プロレタリアート」¹²）による変革を通じて初めて揚棄されるものであるとし、土地革命を経ていない「軍封構成」と日本資本主義の変革の道筋を、「民主的および社会主義的な全一連の変革過程」¹³に求めた。

2. 戦後日本資本主義分析

山田は、戦後日本資本主義については、戦前「分析」のような完成された形での構造分析は残していないが、戦後においても関心の中心は常に戦後日本資本主義の構造分析におかれていた。次に見るように、その基本的な構造についてはほぼ明らかにしている¹⁴。この点について、戦後日本資本主義の危機の現局面から、あらためて検証しておく必要があると考える。

戦後における山田の最初の仕事は、農地改革の研究¹⁵であった。農地改革は「軍封構成」をその根源において再編し、日本農業の本格的な農業への解放の道を拓き、瓦解した軍封構成の揚棄としての、日本経済再建の、新しい基礎（土地所有＝農業経営の再編）を確立する方向を規定している点において、革命的である。にもかかわらず、農地改革そのものは全過程の端緒をなすに過ぎず、さらに農地改革自体の深化と、他方、本格的農業への技術的基礎（大農圃への基礎）の

構築へ進むことによって完結するものである¹⁶。

このように農地改革の歴史的意義をみた山田は、60年代前半高度成長が一巡し、戦後日本の重化学工業化が一段落した段階で、農地改革の顛末を見すえて、農地改革についての評価を次のように下す¹⁷。以下、そのプロセスを合せて示す。

その前段として、第二次大戦を軸としての日本資本主義の再編を、戦前「繊維工業段階」から戦後「重化学工業段階」への転換、として捉える。この転換は、戦後における世界的再編、①社会主義体制の成立、②植民地体制の崩壊と民族解放運動の前進、③資本主義国内部における民主勢力の成長、を前提として生じたものである¹⁸、とした上で、戦後日本における重化学工業化は、内外二条の必至性によって規定されている、とする。一つは、敗戦から学んだ本格的な重化学工業化への内的必至性である。もう一つは、冷戦体制の極東における「前進基地」日本、を支えるための外的必至性である¹⁹。

現実に行われた戦後日本の重化学工業化は、後者の線上においてであったとし、戦後重化学工業化の特徴を、戦後第一階梯(1950年-55年)における消費財産業の復興において、第二階梯(1955年-60年)に鉄鋼主導の金属・機械4部門の一挙的創出が、第一部門プロパーのための第一部門の内部循環の形で行われたもの、として、戦後重化学工業化の独自性を強調する²⁰。

こうした第二階梯における戦後重化学工業化を踏まえて、農地改革について次のように評価する。「農地改革によって、日本農業は生産力水準の異常な上昇を示したが、それは30年を転換点として、停滞に陥り、農業経済は分解し始める。重化学工業化が一挙に進んだこの段階においては、日本農業は一個の資本プロパーに対する労働力の供給基盤に転化される」²¹と。

第二階梯で一挙に創出された「新鋭」重化学工業は、在来工業(中小企業)、さらには農地改革によってより小粒化された零細農業との間に、三層の格差・系列構造を創り出す²²。この構造は、一旦成立するや、内的に生産力に応答する消費(市場)を持たないために、成立と同時に構造的危機(不況)に陥らざるを得ない。

65年の構造不況を見据えた山田は、鉄鋼生産が西独水準に達したことを踏まえ、ここで成立した重化学工業を、安定した再生産軌道に乗せ、日本経済を自立させるためには、格差底辺に低賃金労働力の供給基盤として置かれた零細農業を、自立した農業に変える以外にないと考え、この段階で自立農業の成立を可能にするには、土地国有化以外にない、として、土地国有論を提起したのである²³。

しかし、日本資本主義は、一方でのベトナム特需に便乗した輸出増加と、他方での「再版」I部門内部循環によって、今一度高度成長をとげ、世界第2位の経済大国となり、73年鉄鋼生産1億2千万トンと米ソ両大国に並ぶ水準まで到達する。

この経過を見据えた山田は、最早自立的再生産軌道への転換の道は断たれたとし、研究対象を鉄鋼を軸として創出された「新鋭」重化学工業の研究に向ける。鉄鋼研究会を組織し、鉄鋼業の本格的な研究に着手する²⁴。しかし、この鉄鋼研究について、山田は「これが歴史の弁証法とし

て定着するためには、二つの未定稿にこたえなければならない」²⁵と書き遺して研究の幕を閉じる。

戦前分析の場合に、明治維新の性格論争等の論争に答える形で構造分析を行ったように、山田は戦後においても、従属・自立論争、高度に発達した資本主義論等を意識し、それに対する解答を与える形で分析を行っている。いずれも論争そのものについて直接触れることも、また批判に反論することもないが、内容において論争に答えているといえよう。その透徹した視点は、21世紀10年代、今日の日本の現実において、なおその有効性を保持していると考える²⁶。

その上で、山田の戦後における研究の特徴をいえば、①全般的危機第二段階論を前提にしている。②戦後の重化学工業化も冷戦の「前進基地」構築を本質規定として捉えている。③農業については、農地改革による土地所有の改革によっても、自立農業としては成立せず、低賃金労働力の供給基盤（格差底辺）にとどまる、としている。山田理論の最大の特徴は、戦前・戦後を通じて、土地所有・農業のあり方が日本資本主義の独自性を規定している、とみている点にある、といえよう。

II 南理論の意義と課題

未完に終わった山田の戦後日本資本主義分析を受け継いだ南は、戦後日本資本主義を無媒介にいきなり分析することはしなかった。

戦後段階を、米ソ両大国を基軸国とする世界的階級対抗（全般的危機第二段階）の構図をとる冷戦体制として捉え、資本主義体制の側の基軸国であるアメリカ資本主義（「冷戦」帝国主義）の構造分析を行う²⁷。そこで、戦後段階を画する新たな基軸産業、冷戦と20世紀物理学（量子力学）革命の産物として成立する「核兵器とその運搬手段・ミサイル」の開発を担ったことによって成立する研究・開発型産業（IB）範疇、を析出した。

こうして、山田が戦後日本資本主義成立の前提として置いた全般的危機第二段階論²⁸を、冷戦基軸国アメリカ資本主義の分析を通じて構造として確定することによって、戦後日本の位置と性格、構造を分析する分析視角を掴んだのである。

1. アメリカ資本主義（「冷戦」帝国主義）分析

南は、アメリカ資本主義の分析を通じてIB範疇を析出するに先立って、それを可能にする、アメリカ資本主義の歴史的な性格（地盤）を明らかにする²⁹。第一に、民族国家として成立した西欧諸国とは違う、エネルギー・資源、農業、工業のすべてを内包する大陸国家であること。第二に、前近代的土地所有の関係を持たない、本来的植民地であったこと。これらの地理的・歴史的な条件が資本主義の持つ力を全面的に開花させ、IBを生み出す地盤となった、とする。

アメリカが資本主義体制の基軸国として、「冷戦」帝国主義として、機能するための基礎範疇は、国家独占的・軍事的統体によって生み出された研究開発型産業・IB³⁰（以後IBと略称）、で

ある。

IBの特徴は、米ソ冷戦対抗の軍事的要請に促迫され、国家財政の全面的支援の下で、国家プロジェクトとして、資本の論理を超えて戦略兵器（核弾頭とその運搬手段ミサイル）の研究・開発を行った結果として成立した点にある。民間資本を動員し、それとの共同作業で開発・製造した製品（兵器）を、政府が全面的に引き取る形（国家独占的・軍事的統体）をとる。

IBが単なる軍需品生産部門（M）としてではなく、生産手段生産（I）部門の一環として位置付けられるのは、それが、20世紀物理科学革命（量子力学）の研究成果の技術への転化であり、研究開発が新製品の開発に直結し在来産業の技術革新に波及する研究開発センターの役割を果たしていること³¹、による。

冷戦の論理に促迫されて創出された核兵器とその運搬手段たるミサイルは、共に20世紀物理科学の成果の技術への転化とその製品化の突破口を拓くものであり、資本の論理に従って運動する在来重化学工業とは異質の存在（本質的に科学主導的な産業、研究・開発型産業）として、再生産構造の一環に組み込まれ、それが全体の技術革新を促進する起動力となったのである。

しかし、それは本質的に軍事主導的な産業であるために、その維持＝再生産の必要とそれを支える経済循環プロパーとの間の矛盾・対抗を持つことによって、その解体を運命づけられる³²。冷戦体制（「冷戦」帝国主義）は、国家財政の破綻とそれを支える経済的基礎・資本の弱化によって70年代解体を始めるが、冷戦体制解体過程の顛末については、Ⅲで述べることとして、先に、IB範疇との関連で行われた南の戦後日本資本主義分析についてみる。

2. 戦後日本資本主義分析

南は、戦後の高度成長期にⅡ（Km）部門中心の構成からⅠ（Pm）部門中心の構成へ急旋回をとげた戦後日本資本主義の構造を、二つの基礎視角から切開する³³。一つは、「軍封」地盤の踏襲であり、今一つは、「冷戦」体制（「冷戦」帝国主義）への編入である。「軍封」構成揚棄という課題を、敗戦と占領という形でしか果しえず、したがってまた戦後再建も「冷戦」体制にゆだねざるをえなかった、とする。基軸国アメリカの冷戦世界戦略（IB基調）の極東における対ソ連・中国に対する「前進基地」を担いうる潜在軍勢力としての「新鋭」重化学工業の日本への移植こそが、戦後重化学工業段階の本質規定に他ならない。

この「冷戦」の論理によって移植・創出された「新鋭」重化学工業を軸に、在来中小零細工業と零細地片所有・零細農耕との間に、三層の格差・系列の関係が形成され、戦後日本資本主義は「冷戦」植民地的格差・系列編制³⁴の構造を持つものとして成立する。

「冷戦」植民地的構成は、「新鋭」重化学工業を支えるためのエネルギー、資源、食糧供給を「冷戦」体制の枠組みに合わせて国外に依存する「加工モノカルチャー型構造」³⁵を不可避の構造として帰結する。また、「新鋭」重化学工業を創出するための「Ⅰ部門内部循環」のメカニズムは、構造的過剰とそれに基づく戦後日本資本主義の循環（解体）のあり方を規定するものとな

る。

上述のように、南の戦後日本資本主義分析は、ほぼ山田のそれを踏襲したものであるといえよう。

3. 冷戦体制解体過程論

60年代における「冷戦」帝国主義アメリカ確立期の分析を通じてIB範疇を析出し、それとの関連で、戦後日本資本主義の構造分析を行った南は、70年代以降を冷戦体制の解体過程として捉え、そのダイナミズムを明らかにしている³⁶。

南理論の特徴は、第一に冷戦体制解体過程を単純に一路解体の過程と捉えるのではなく、独自のダイナミズムを持ち新しいものを生み出しつつ解体する過程として捉えている点にある。ダイナミズムの産物は、70年代以降における「ME化とアジア化」であり、90年代以降における「IT化とグローバル化（新興国の台頭）」である。

(1) 冷戦体制解体過程のダイナミズム

先述したように、「冷戦」帝国主義の主要矛盾は、IBの維持＝再生産の必要とそれを支える経済循環プロパーとの間の矛盾であった。60年代後半国家財政破綻と経済の停滞によるアメリカ経済のスタグフレーション化と貿易収支赤字国への転落は、デタント路線への転換（69年）と金・ドル交換停止（71年）によるIMF体制の崩壊を画期として、冷戦体制（「冷戦」帝国主義）は解体を始める。戦後日本資本主義は、ドル・オイルのダブル・ショックによって高度成長を終え、再度構造不況に陥り、以後低成長に転ずる。

解体第一階梯が世界経済に与えた変化は二様であった。一つは、金・ドル交換停止により基準を失った通貨・金融の迷走・膨張である。もう一つは、デタント（軍縮）による軍需技術の民需への解放によるIB（研究開発）主導型産業の成立と展開である。

南は、70年代以降を資本主義が主要な投資対象を失った大不況期とする見解や、金融主導の金融資本主義化として捉える一般的傾向に抗して、IBの民需への解放がもたらす実体経済の変化に着目し、この過程を冷戦の解体過程が持つ特有のダイナミズムの産物として解き明かす。

(2) 解体第一階梯・第二階梯³⁷

解体第一階梯の主役は、ME（マイクロエレクトロニクス）革命とその受容地盤として台頭する日本と東アジアNICs（新興工業諸国・地域、後のNIES）であった。

ME革命は、71年インテルによるIC（1kDRAMと4ビットMPU）の開発成功を端緒に、軍需産業から放出されたME技術者がベンチャー・ビジネスを立ち上げ、ME製品の開発を始めることによってスタートし、その量産化はアジア的地盤の上で行われるという形で展開する³⁸。

ドル・オイルの両ショックによって「重厚長大」産業を中心に構造不況に陥った日本は、いち早く76年官民共同でVLSI研究開発協同組合を立ち上げ、64kDRAMを開発し、日本的経営を基盤にMEと「新鋭」重化学工業との接合に成功し、世界に先駆けてME・自動化、ロボット化

を推進し、1920年代アメリカで成立したアメリカ的生産方式(自動コンベア・システム)を超える、日本的(リーン)生産方式を確立する。東アジア NIES は、オイルマネー導入による重化学工業化とアメリカの IC 生産後工程を引き受けることによって、成長軌道に乗る。

日本と東アジア NIES の台頭は、在来重化学工業基盤の欧米資本主義にリストラクチャリングを、ソ連社会主義にペレストロイカをせまる。79年イギリスのサッチャー政権に続いて80年アメリカのレーガン政権が相次いで新自由主義政策を導入し、リストラクチャリングを行う。インフレ対策のためのドル高を転機に、アメリカの産業はアウトソーシング政策に転じ、アジアへ生産拠点を移す。それによって生じた産業「空洞化」をカバーするために金融の自由化を行い、ドル資金の還流を図ると同時に、国内ではリストラを断行し、生産の自動化を進める。

ME 産業に代表される研究開発主導型産業の特徴は、製品コストに占める研究開発費の比重が高く、かつ研究開発投資は必ずしも製品開発に結びつくとはいえず、不安定である³⁹。したがって、産業として成立するためには、製造コストを極力切り下げる必要があり、また、製造方法の不断の変更が必要なため固定資本が肥大化する。そのため、労働組合の抵抗が少なく製造方法の転換や配置換えがし易い、地方や途上国に生産拠点を移す。ME 製品のように、輸送コストが低い製品の場合は、低賃金労働力が豊富で労働組合の力が弱い途上国に進出することになる。

日本でも、85年プラザ合意による円高転換以降、国内での生産コスト上昇に伴い企業の海外進出が本格化する。バブル期を経て、国内では ME・自動化によって競争力を強化する方向に転換する。企業の海外移転による産業「空洞化」と生産の ME 化・自動化は、産業労働者の分解を進める。

(3) ポスト冷戦期

1989年ベルリンの壁崩壊に始まり、91年ソ連邦解体によるソ連・東欧社会主義の崩壊によって冷戦体制は解体する⁴⁰。基軸国アメリカはポスト冷戦政策に転じ、対ソ封じ込め軍事優先政策から経済再建優先政策に転換する。

それまで、軍事に包摂されていた IT (インターネット) は民需に解放され、同時に他方では「再版」ドル還流政策をとり米産業の復権を図ることによって IT 革命を推進し、90年代半ば、PC の価格破壊、携帯電話自由化と相まってインターネットによる世界の包摂が一挙に進む。一方、冷戦体制解体により、改革・開放路線に転換した、人口大国中国とインドは、IT 化・グローバル化の受け皿となって飛躍する。

南はこのインターネットによる世界の包摂を IT 革命、それが創出した Web の世界を「Net 新世界」と規定し、この両者によって新しい社会主義への移行が可能になったとした⁴¹。

4. 南理論の評価と課題

南が提起した IB 範疇、戦後日本資本主義の「冷戦」植民地的格差系列編制、「加工モノカルチャー型構造」、冷戦体制解体過程のダイナミズム論 (ME 革命, IT 革命) は、どう評価された

であろうか。

70年代以降における、IBを前提としたME化とアジア化については、相応の評価を受けたといえる。しかし、IT革命とNet新世界論については、賛同を得たとはいえない。その理由は、第一に、90年代バブル崩壊と不良債権問題、いわゆる金融危機に人々の関心が集中したこと⁴²。第二に、社会主義の問題である。ソ連・東欧社会主義の崩壊と中国の市場経済への移行は、社会主義に対する信頼と関心を奪ってしまった。こうした流れに抗して、南は、インターネットはその持つ分散・集中機能により新しい社会主義を準備したと説き、ポスト冷戦期を社会主義への移行期とした。

南のIB範疇、解体ダイナミズム論、ME化、アジア化、戦後日本資本主義の構造分析は、世界と日本の現状を明らかにする上で極めて重要な分析用具であると考えられる。これらの概念装置を使うことなしに、現状を理解することはできないし、将来展望を語ることもできないと考える。また、米・日資本主義の分析を、山田と同様、歴史的地盤（土地所有・農業）との関連で行っている点も評価されるべきである。しかし、その上で、南は冷戦体制解体過程のダイナミズムが残した重要なもう一つの側面を見逃しているように思われる。

南の解体ダイナミズム論は、生産面に止まるものであり、その過程で生じた認識論上の変化、近代的知と科学に基づく自然観、人間観、世界観を超える、現代科学が拓いた新たな地平については視野に入っていない。その点こそが、実は解体のダイナミズムが生み出した、将来展望に関わる最も重要な変化だと考える。

Ⅲ 解体ダイナミズムのもう一つの側面

冷戦体制解体過程のダイナミズムは、上から研究開発主導型産業が押し出す現代科学（量子力学）の産物を、下からアジア的（共同体的）地盤が受容して急成長するという、上下二つのダイナミズムの合成によって展開した⁴³。

70年代以降の解体第一階梯では、ME・自動化と生産拠点の日本・東アジア NIES への移転が欧米先進資本主義を支えていた生産力基盤・在来重化学工業を「空洞化」させ、第二階梯においては、IT・統合化に伴う人口大国中国・印度への産業基盤の移転による、より一層の「空洞化」によって、在来重化学工業を基盤として成り立っていた先進資本主義諸国を中心とする近代的システム（「諸国家の体系」）は、崩壊の淵に立たされることになる。

この解体過程のダイナミズムを捉える理論的基準を提供したという点で、南のIB範疇と解体ダイナミズム論は、あらためて評価されなければならない。この分析視角なしに90年代以降の不安定で破壊的な現状を捉えることはできない。だが、解体のダイナミズムは、同時に他方で、近代科学の枠組みを超える新しい現代諸科学の体系を発展させ、新しい自然観、人間観、世界観を準備したのである。

1. 現代諸科学の発展

70 年以降、近代科学を基礎に成立した重化学工業が、現代科学の産物と接合することによって、近代のシステムと世界を崩壊の淵に立たせたことは先述したが、同時にこの過程を通じて 20 世紀物理科学（量子力学）を基礎に、自然諸科学が、現代科学の体系として再構成されてくるのである。

物理学者・坂田昌一は、19 世紀の機械文明の基礎がニュートン力学であったとすれば、現代の技術革新は原子の世界を支配する量子力学に負うところが多い。この量子力学を中心とする現代科学は、ニュートン力学を基礎とする近代科学とは異なる新しい自然観を生み、新しい方法論を展開した、と説いている⁴⁴。

坂田によれば、現代科学の特徴は、次の 3 点に集約することができる。(1) あらゆる法則は適用限界を持つ。したがって、(2) 法則は階層性を持ち、社会も自然の中の階層の一つで、自然科学と社会科学とは連なっている。(3) 自然界では、異なった階層が出来たり消えたり相互に転化し歴史をもって進化している⁴⁵。

近代科学においては、対象を相互に切断し、それぞれの分野を詳しく研究するという方法がとられてきた。これに対し、現代科学の場合、原子物理学の発展を軸に統一性を持つようになった。しかし、現状では、なお近代科学の方法から脱却しえず、現代科学が拓く新しい自然観と方法論に基づいて、それぞれの専門分野の研究を統合しなければならない⁴⁶、とする。

現代科学が、坂田が述べる意味で統合されるのは、70 年代以降、冷戦体制解体によって、IB が民間に解放され、研究開発主導型産業が民需産業として展開し、ME が「新鋭」重化学工業と接合し始めて後のことである。

現代科学の技術への転化は、II 大戦末の原爆開発を端緒とし、1949 年 CERN によるサイクロトロン建設に象徴されるように、研究開発のために巨大な実験装置や設備と多くの研究・技術者を必要とする⁴⁷。それ故、当初は IB のように国家的プロジェクトによって担われる他なかった。その IB が冷戦体制解体によって民間に解放され、資本の論理によって経営されるようになった結果、近代社会システムを根底から崩してしまうダイナミズムを持つことになったのである。

70 年代以降、この研究開発主導型産業が展開する過程で、コンピュータや各種実験、観測・計測機器と技術が飛躍的に発展し始める。研究・開発主導型産業は、新製品の開発とその普及・量産化を、存立の要件とすることによって、製造コストの切り下げ・アウトソーシングを行う一方、大学・官民研究機関との連携や研究・開発方法の合理化を、競争原理の下で、加速度的に進める⁴⁸。

その結果、基幹技術 IC 集積度の不断の急上昇によるコンピュータの高速・高機能化、観測・計測機器と技術の発展・低廉化が急速に進み、生産に直結しない基礎研究分野にも波及し基礎研究の発展を促す。

こうした現代諸科学の発展は、80 年代に入り、もう一段質的ともいえる展開をとげることに

なる。大型汎用コンピュータと PC が普及・低廉化し、情報処理技術・ソフトウェアの質が向上、光ファイバーや通信衛星等通信手段が整備されて、大型コンピュータによる同一事業所内ネットワーク化、研究者用インターネットの解禁が実現し、情報産業が成立する⁴⁹。その結果、情報処理技術とネットワーク化によって、異分野間の異なる観測・計測結果（物理量）を一つに統合することが可能になる。

80年代情報産業の成立によって、量子力学を中心とする現代科学の自然認識は、他の自然科学の諸分野に浸透し、生物世界の自然や人間的自然を包括する新しい自然観を生み出すことになる。次に、個別の自然科学分野で、いかにして研究の統合化が進み新しい自然観が生まれたのかをみる。

2. 個別諸科学の統合化

(1) 生命科学

自然認識転換の突破口は、1953年ワトソンとクリックによる DNA 二重らせん構造の発見を端緒とする、70年代以降の特に80年代における分子生物学の急速な展開によって拓かれた⁵⁰。分子生物学は、1970年代遺伝子操作技術、DNA塩基配列決定技術の完成により全ての生物の DNA の解析が可能になったことによって、80年代爆発的に展開する⁵¹。

81年に DNA 配列決定自動化装置が開発され、91年ヒトゲノム計画についての国際プロジェクトが始まる。90年代インターネット技術がこのプロジェクトを加速化させることになるが、どの技術も「コストが一桁下がらないと大量の検出には使えなかった」⁵²。また、最も重要なインフラは、情報処理技術であった。

分子生物学によって遺伝子や光合成についての研究が進み、生命の歴史が説明できるようになり、生命の誕生と進化のメカニズムの理解が可能になった。生命の多様性を生むものは、遺伝子情報であり、それが進化の過程を示す。遺伝子は、一つ一つ機能を持つが、それぞれが単独ではたらくことは少なく、多くの遺伝子が相互に関係しながらはたらく。生命情報の特質は、多様性とあいまいさにあり⁵³、その点で、ニュートン力学を基礎とする無機物や機械的世界とは違う法則性を持つ。

(2) 地球科学

生命の母胎である地球の歴史についての研究も、80年代に急展開する⁵⁴。70年代に大陸の移動を説明する「プレートテクトニクス論」が成立するが、地球のコア部分の構造が解明されていなかった。80年代 X 線 CT 技術を使って、地球の深部を透視することが可能になり⁵⁵、地球中心部の内部構造が明らかになったことによって、地球の変動メカニズムの理解が進み、地球の全容が総合的に理解され、新しい地球観を得ることが出来たのである。

分子生物学の成立によって、生命の歴史が説明可能になり、生命進化史の中に人類と人間圏が位置づけられ⁵⁶、さらに地球史の中に生命史が包摂され、地球史がまた宇宙史の中に関係づけら

れようとしている。農業による定住生活開始以来の文明（人間圏）の歴史もこの地球・生命史の中の一階層として位置づけられることになった。

(3) 認知科学

人間の心のはたらきを研究対象とする認知科学は、情報科学の方法論を導きの糸として50年代に登場する⁵⁷。心のはたらきはなによりも脳の働きによるものだが、人間は脳だけで出来ているものではなく、感覚や知覚、神経や血管が張り巡らされた身体によって支えられている。脳だけではなく身体があってはじめて人間は心を持つことが出来る⁵⁸のである。

心は物質ではなく、感情や社会性や記憶や思考のような要素的機能が相互に作用しあってはたらく情報処理システムである。こうした人間の脳と身体の統一した理解は、80年代半ば脳活動計測装置が開発された⁵⁹ことによって可能になった、と言われている。

おわりに

80年代以降における現代諸科学の展開は、近代的知の二元論的アプローチ（人間と自然、心と身体等）と近代科学の要素還元的・決定論（必然性論）的アプローチを限定し相対化する、新しい自然観、人間観を生み出したとはいえるであろう⁶⁰。

1992年第2回アース・サミットが開催され、地球環境問題が世界の共通テーマとなり、CO₂排出削減計画策定への道が開かれたと同時に「持続可能な発展」への転換と「生物多様性条約」批准がなされたことは、80年代における現代諸科学の発展による、新しい自然観、人間観の成立を前提としてであったといつてよい。

それでは、こうして成立した現代の諸科学は、70年代以降の世界を、どう認識しているのでしょうか。また、この現状をどう超えようとしているのかを見て、現段階の危機の性格を規定する一助としたい。

70年代以降、世界経済を主導した現代技術は、現代科学の成果を含んで展開している。それは、在来機械と接合することによって機械文明の異常ともいえる発展をもたらし、人間の適応能力を超える世界を作り出してしまった。生物にはそれぞれ生存のために必要な環境があり、人間の環境は、気候や植生という生物学的環境と社会文化的環境からなる⁶¹。環境の変化は、一時的に不適應を起すが、変化の密度と速度が速いほど、不適應の幅は大きくなる。

60年代以降の数十年の間にわれわれをとりまく環境は、急速に人工化し自然を破壊した⁶²。人々は狭い家で、TVやゲーム、PC、ケータイ等の電子器具に取り囲まれ、無機質な密室文化に閉じ込められている⁶³。労働現場は、自動化によって肉体労働は消え、急激に変わるPCやネットを使う不安定で単調な労働環境に変わり、家庭や地域環境が崩壊し、単独で過剰な情報に翻弄され、身心を衰弱させている⁶⁴。

90年代半ば以降、長期不況の中で雇用が不安定化し、精神疾患が増え、自殺者が連続して3万人を超え、不登校や引きこもり、異常犯罪が増加し、若者の非婚率の上昇と少子高齢化は、不

況という経済的要因による以上に、環境の人工化・カプセル化がもたらした結果である。人類学者は、これを自己人為淘汰の新段階であるとしている⁶⁵。

現代の危機は、人間が自然を思うように支配し作り変え、人工化してきた結果生じた「文明の危機」ではないか⁶⁶。この危機からの脱却は、こうした非自然的・人間的環境をあらため、現代科学の自然認識の枠組みにあった形の人間社会の在り方へ転換することによってしか実現されないであろう⁶⁷。

地球史・生命史に連なる人間圏を構成する階層の一環に関わる社会科学は、こうした現代諸科学の成果をどのように受け止め、それとの統合をどう図り現代社会科学に蘇生するか。新たな展望はそこからしか生まれないと考える。

注

- 1 内橋克人編著『大震災のなかで—私たちは何をなすべきか—』岩波新書、2011年6月。冒頭で内橋は「災害はそれに襲われた社会の断面を一瞬にして浮上させる」(i)と述べる。他に3・11大震災に関する注目すべき著書に、中沢新一『日本の大転換』集英社新書、2011年8月(「原発そのものが生態圏の外部に属する物質現象から、エネルギーを取り出そうとする技術」(12))。内山節『文明の災禍』新潮新書、2011年9月(「私たちの文明自身が巨大な災害を発生させてしまった」(33))。等がある。
- 2 寺島実郎「世界認識の鮮明なる転換—2012年日本の覚悟—」『世界』2012年2月号、「2011年、先進国受難の年、構造的に世界システムが変化していることを認識、「冷戦後20年」と「9・11から10年」の結末」(34頁)。
- 3 日本の研究者にしぼった理由は、①3・11が日本で起こった出来事であること、②日本が世界の最先端に位置していること、の2点である。②については、丸山真男の「新たなもの本来異質なものまでが過去の十全な対決なしにつぎつぎと摂取されるから、新たなものの勝利がおどろくほどに早い」(『日本の思想』岩波新書、1961年11月、12頁)という指摘が示唆的である。
- 4 現在利用できる山田の著作は、『日本資本主義分析』岩波文庫、1977年9月、と『山田盛太郎著作集』(以後『著作集』と略称)全5巻、別巻1、岩波書店、1983年11月～1985年1月、である。本稿では、原則として『著作集』を使う。
- 5 南克己「戦後重化学工業段階の歴史的的地位—旧軍封構成および戦後＝「冷戦」体制との連携—」、宇高基輔他編『新マルクス経済学講座第5巻・戦後日本資本主義の構造』有斐閣、1976年10月、18頁。
- 6 『著作集』第二巻(『日本資本主義分析』)、第三編基柢・半封建的土地所有＝半農奴制的零細農耕(157頁)。
- 7 同、「軍事の、生産に対する優位＝陸軍工廠内に埋没せられている労働手段生産。生産装置の完成はまず軍事工廠において実現し、労働手段もまた軍事工廠内で生産せられねばならぬほどの一般的な生産低位、かくの如き顛倒的矛盾」(88頁)。
- 8 南前掲書、1頁。
- 9 山田は戦後、戦前日本資本主義の解体過程を示す理論的基準を「(軍需品生産の場合)の転化式」によって示している。『著作集』第五巻、18-21頁。
- 10 「分析」執筆に先立ち「再生産過程表式分析序論」(昭和6年9月刊、戦後昭和23年2月改造社より復刊)において再生産論に関する理論的研究を行った。なお、山田の戦前・戦後日本資本主義分析における分析基準としての再生産論の検討については、沢田幸治『再生産論と現状分析—日本資本主義の戦前と戦後—』白桃書房、1999年1月、参照のこと。

14 商 経 論 叢 第 47 卷第 3・4 合併号 (2012.5)

- 11 文庫版「分析」解説 (南克己) 285 頁。そこで南は「分析」を「日本資本主義の『資本論』」(318 頁)と評価している。
- 12 『著作集』第二巻, 140~142 頁。
- 13 同, 185 頁。引用は, 文庫版「分析」解説, 317 頁。
- 14 山田の戦後日本資本主義分析の業績については, 南克己「山田先生と戦後段階=鉄鋼分析」『土地制度史学』第 93 号, 1981 年 10 月, が詳しい。なお同号は「故山田盛太郎先生追悼特集」である。
- 15 「農地改革の歴史的意義」, 矢内原忠雄編『戦後日本経済の諸問題』有斐閣, 1949 年 10 月初出。『著作集』第四巻, 1984 年 6 月, 所収。
- 16 同, 48~49 頁。
- 17 「戦後再生産構造の段階と農業形態— $Iv + m = IIc$ および蓄積の Schema の崩壊と再編—」『著作集』第五巻, 1984 年 9 月所収。
- 18 同, 17 頁。
- 19 「戦後再生産構造の基礎過程」龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』85 号, 1972 年 3 月初出。『著作集』第五巻, 54 頁。
- 20 同, 27 頁。
- 21 同, 35 頁。
- 22 同, 35 頁。
- 23 前掲『土地制度史学』第 93 号, 51 頁。『歴史と経済』2008 年 3 月, 「別冊・土地制度史学会/政治経済学・経済史学会『60 年のあゆみ』」, 「1967 年秋季学術大会共通論題「農業解体における土地所有形態の再検討」」36~37 頁, 参照。
- 24 山田は, 土地国有論を提起した翌年の 1968 年に鉄鋼研究を本格化する。それによって, 「世界史的連携における戦後段階分析の基礎視角を確立」南『土地制度史学』93 号論文 (54 頁) しようとした。南の IB 範疇もその線上で提起される。
- 25 「鉄鋼おんち」, 龍谷大学経済・経営学会『学会通信』第 8 号初出, 1974 年 10 月。『著作集』別巻, 1985 年 1 月, 102 頁。
- 26 2000 年代以降における山田の研究を取り上げた著作に, 寺出道雄『評伝・日本の経済思想・山田盛太郎』日本経済評論社, 2008 年 1 月。武藤秀太郎『近代日本の社会科学と東アジア』藤原書店, 2009 年 4 月, がある。後者は, 山田の中国農業の研究を問題にしている。
- 27 南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階—戦後=「冷戦」体制の性格規定—」『土地制度史学』第 47 号, 1970 年 4 月, 所収。その前段の研究として「アメリカ資本主義の戦後段階—若干の基礎指標—『1963 年工業センサス』を中心に—」同第 45 号, 1969 年 10 月, 所収, がある。
- 28 山田も 72 年の「基礎過程」において, 「国家強力の中核体=軍事力は, 第二次大戦にいたるまでは鉄=機械化を主力とするものであったが, 大戦末期から戦後にかけては, 主力は原子力=エレクトロニクスの段階《「宇宙, 核エネルギーの世紀」に入り》(38 頁)と述べている。
- 29 南 70 年論文, 論点整理 (1) アメリカ資本主義成立の問題—「冷戦」帝国主義の歴史的基盤—, A「本来的植民地における資本主義」, B「大陸的拡がりをもつ植民地=資本主義」(2~6 頁), 参照。
- 30 南 70 年論文, 「「冷戦」帝国主義の基礎, 国家独占的=軍事的統体 IB の形成」(9 頁)。
- 31 同, 12~13 頁。
- 32 同, 25 頁。
- 33 南 76 年論文参照。
- 34 同, 9 頁。
- 35 同, 67 頁。
- 36 南克己「「冷戦」体制解体の世界史的過程におけるアメリカ資本主義—ME 化とアジア化を軸線として—」『1986 年土地制度史学会秋季学術大会・報告要旨』「共通論題・「冷戦」体制解体の世界史的過程における再生産構造—米・日・アジア NICs の線上での問題整理—」, 1986 年 10 月, 58 頁。

- 37 冷戦体制解体過程の第一階梯，第二階梯については，南 95 年論文 28 頁参照。前者は，1965-71 年基調，ベトナム戦争期をつうじる国際収支破綻と IMF=ドル体制の破綻へ，後者は，1980-85 年基調，レーガン「新冷戦」期をつうじる「双子の赤字」の危機的水準突破と債務国転落=ドル体制破綻へ，とされている。
- 38 南 86 年報告要旨，61 頁。「ME 化・アジア化」の詳細については，拙著『戦後世界経済の転換—ME 化・NIES 化の線上で—』白桃書房，1993 年 11 月，を参照されたい。
- 39 南同，62 頁。拙著同，274~8 頁。
- 40 南克己「冷戦体制解体と ME=情報革命」『土地制度史学』第 147 号，1995 年 4 月，参照。
- 41 「ポスト冷戦研究会・報告レジュメ」2005 年 11 月，「情報革命の歴史的位相—インターネットの生成史に照らして」(02.1)の末尾「追記」のあとへ「追補 I 「日本資本主義戦後段階—再審のための 1 視点(『格差問題』への回帰)，新しい人類史的過渡期 (1)，「資本主義のアメリカの段階の終焉・「Net 新世界」の生成と対応する《20 世紀末大旋回》のもう一つの世界史的帰結，参照。なお，この点はすでに南 95 年論文の「結びにかえて」で「生産の社会化=計画化の歴史における ME=情報革命の位置と展望」(37 頁)として示されている。
- 42 金融危機については，拙稿「金融危機をめぐる諸説とその問題点」『経済系』第 245 集，2010 年 10 月，を参照されたい。
- 43 丸山真男は，前掲書で，「日本の近代国家の発展のダイナミズム」について次のように書いている。「中央を起動とする近代化が地方と下方に波及・下降していくプロセスと，ムラや郷党社会が底辺から立ちのぼってあらゆる国家機構や社会組織の内部に転位してゆくプロセス，この両方の無限のプロセスからなる」(47 頁)。
- 44 坂田昌一「現代科学の現代性」，同・編著『現代講座・哲学 VI，自然の哲学』岩波書店，1968 年 12 月，による。
- 45 同，365 頁。
- 46 同，374 頁。
- 47 科学朝日編『物理学の 20 世紀』朝日選書，1999 年 12 月，147 頁。
- 48 松井孝典『新版・地球進化論』岩波現代文庫，2008 年 10 月，「現代という時代は，高度に発達した技術の背景があるからこそいろいろな自然観を語れる時代で，またそういう技術力を持ったからこそ地球の環境まで人類が左右する時代になったといえる」(198 頁)。
- 49 拙稿「1980 年代における日本資本主義の ME 化・情報化の展開—その意義と限度—」『土地制度史学』第 131 号，1991 年 4 月，「情報産業の体系」(20 頁)。前掲 93 年拙著，254 頁。
- 50 榊佳之『ヒトゲノム—解説から応用・人間理解へ』岩波新書，2001 年 5 月。その他に，リチャード・フォーティ著，渡辺政隆訳，『生命 40 億年全史』草思社，2003 年 3 月。本庶佑，中村桂子『生命の未来を語る』岩波書店，2003 年 3 月。福岡伸一『動的平衡』木楽舎，2009 年 2 月。内井惣七『ダーウィンの思想—人と動物の間—』岩波新書，2009 年 8 月，等を参照。
- 51 榊同上書，3 頁。
- 52 同，135 頁。
- 53 同，186 頁。
- 54 磯崎行雄・丸山茂徳『生命と地球の歴史』岩波新書，1998 年 1 月。田近英一『地球環境 46 億年の大変動史』化学同人，2009 年 5 月。松井前掲書，等を参考にした。
- 55 磯崎・丸山同上書，8 頁。
- 56 同，「地球上に生存しているすべての生物は，バクテリアから人間にいたるまで，同一の遺伝子情報伝達システムを共有している。すべての現世生物が同一の祖先を共有しており，二次的に分化・多様化したことを示す」(60 頁)。
- 57 安西祐一郎『心と脳—認知科学入門』岩波新書，2011 年 9 月，67 頁。
- 58 同，256 頁。

- 59 同, 219頁。
- 60 内藤酬「現代科学の自然認識と社会—自然科学と人間をめぐって—」『神奈川大学評論』70号, 2011年創刊70号記念号, 参照。
- 61 山本太郎『感染症と文明—共生への道—』岩波新書, 2011年6月, 37頁。
- 62 河合雅雄『子供と自然』岩波新書, 1990年3月, 4頁。
- 63 同, 「ここ30年間の文明の異常な進展は, 人間の適応能力を超えた世界を作り出してしまった」(6頁)。
- 64 ウィリアム・ソウルゼンバークは『捕食者なき世界』文芸春秋社, 2010年9月で, 「シフティングベースライン・シンドローム (基準推移症候群)」について次のように述べる。「子供の時代に初めて見た世界は, 親世代からみてどんなに荒れ果てた世界であっても, その人にとってあるべき世界の基準になってしまふ。世代が進むにつれて自然は崩壊し, その基準はどんどん甘くなる」(288~9頁)。
- 65 小原秀雄『現代ホモサピエンスの変貌』朝日選書, 2000年8月, 「今日では, 人工的生態系が完成した飼育システムのように人間を囲い込んでいる。人工的カプセル状態により, 自己人為淘汰の新段階に達した」(145頁)。
- 66 同, 「科学技術の開く世界が「自然」科学に由来しながら自然から物質的にも実感的にも, 知的にも, 人間を引き離してゆく。にもかかわらず, 人間そのものはその内部に自然を有する自然的存在である」(4頁)。
- 67 「自然存在としての人類は, どのような生物なのか, もう一度洗い直し, それに根差した生活の設計がなされるべきであろう」河合前掲書, 9頁。「私たちは, 原始的な生物から, 40億年という想像を絶する時間をかけて進化してきた。それだけの時間をかけて, 地球という自然環境の中に生きようにつくられている」柳沢桂子『いのちと放射能』ちくま文庫, 2007年9月 (2011年8月再版), 110頁。